

# 財政のあらまし

平成 24 年度（1）

横 浜 市

横浜市報定期第845号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、24年度当初予算及び23年度下半期の予算執行状況について公表します。

## 目 次

	ページ
<b>1 平成24年度予算のあらまし</b> ……………	1
(1) 各会計の当初予算規模と伸び率……………	2
(2) 一般会計歳入の内訳……………	2
(3) 一般会計歳出の内訳……………	3
(4) 一般会計当初予算の使いみち……………	3
(5) 市税実収見込額……………	4
(6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）……………	4
(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合……………	5
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	5
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	6
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移……………	6
(11) 一般会計の市債現在高の推移……………	7
(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移……………	7
(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率……………	8
(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率……………	8
<b>2 平成23年度下半期の予算執行状況</b> ……………	9
(1) 平成23年度各会計予算の補正状況……………	9
(2) 一般会計の補正状況……………	10
(3) 特別会計の補正状況……………	10
(4) 公営企業会計の補正状況……………	11
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	11
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	12
(7) 公営企業の業務状況……………	13
(8) 公営企業会計の予算執行状況……………	15
(9) 公営企業会計の業務実績状況……………	17
<b>3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額</b> ……………	19
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	19
(2) 市債の現在高……………	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	21
<b>参考資料</b> ……………	22

\* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

# 1 平成24年度予算のあらまし

## 一市政運営の基本的方針一

平成24年度予算は、昨年3月の東日本大震災を踏まえた防災・減災対策に重点を置くとともに、保育所待機児童の解消や中小企業支援の充実など、市民生活の安全・安心の確保に取り組みます。その上で、将来の横浜の成長につながる事業への投資を充実し、成果を実感できる「成果結実の年」としていきます。

### ～震災被災地への支援と震災への対応について～

被災地支援では、これまで7県、20市町村へ延べ3,500人の職員を派遣してきました。市内でも液状化などの被害や、想定を超える津波も発生し、放射線への不安は今も続いています。24年度は震災対策の基本的な考え方にに基づき、耐震対策などの必要な対策を講じていきます。

## 一24年度当初予算のポイント一

### 1「感動・挑戦」街づくり

- (1) **人を呼び込む** 「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2012」や港の夜景を美しく演出するスマートイルミネーションなどのイベントのほか、横浜の財産であるプロスポーツチームへの支援など、文化芸術・スポーツの振興を図ります。
- (2) **世界とつながる** 第5回アフリカ開発会議をはじめとしたコンベンション誘致・開催支援やシティプロモーションなど観光・MICE都市の実現に向けた取組とともに、自治体外交、国際技術協力を推進します。
- (3) **環境対策をリードする** 横浜スマートシティプロジェクトを引き続き展開するとともに、住宅用太陽光発電システムや電気自動車の普及促進など、持続可能な低炭素型社会の構築に向けた取組を進めます。
- (4) **成長をもたらす** 中小企業の経営革新や経営基盤強化につながる助成・融資の充実、女性起業家支援、横浜環状道路や南本牧ふ頭の整備など、中小企業振興と将来の発展に向けた積極的な投資を進めます。

### 2「安心・共生」人づくり

- (1) **災害に備える** 区庁舎等の公共建築物や民間建築物の耐震対策を促進します。また、危機管理対応力の強化に向けた市防災計画の修正、津波警報システム整備、放射線対策など防災・減災の取組を進めます。
- (2) **子どもを守る** 保育所待機児童の解消に向けた保育所整備や、児童虐待対策、産科・周産期医療の充実、小児医療費助成の拡充など、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。
- (3) **学びを支える** 26年度までに全中学校に英語指導助手を常駐で配置するほか、小学校へのカウンセラー派遣の充実、市立学校全校への空調設備設置など、教育への投資を充実します。

### 3 新たな大都市制度の実現と行財政改革の取組

市民に最も身近な基礎自治体の権限と財源を拡大し、より良い行政サービスの提供を可能とする新たな大都市制度の実現に向けた取組を進めます。また、事業の見直しなど行政改革の推進や、将来を見据えた市債発行など財政の健全化に取り組むことで、厳しい財政状況の中でも必要な施策を着実に推進します。

## 一24年度当初予算の概要一

平成24年度の一般会計予算額は、対前年度比1.4%増の1兆4,097億円で、2年連続のプラス予算となっています。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆2,905億円で、前年度に比べて1.6%増とこちらも2年連続のプラス予算となっています。

一般会計予算の歳入では、地方交付税を前年度より多く見込んだものの、固定資産税の減などにより、市税の実収見込額（1年間の実際の収入見込額）が前年度と比べ38億円の減収（0.5%減）となる見込みです。市債については、緊急的に取り組む震災対策のための事業に必要な市債（117億円）を上乗せし、1,327億円を発行します。また、財政調整基金など臨時的な財源も一部活用しました。

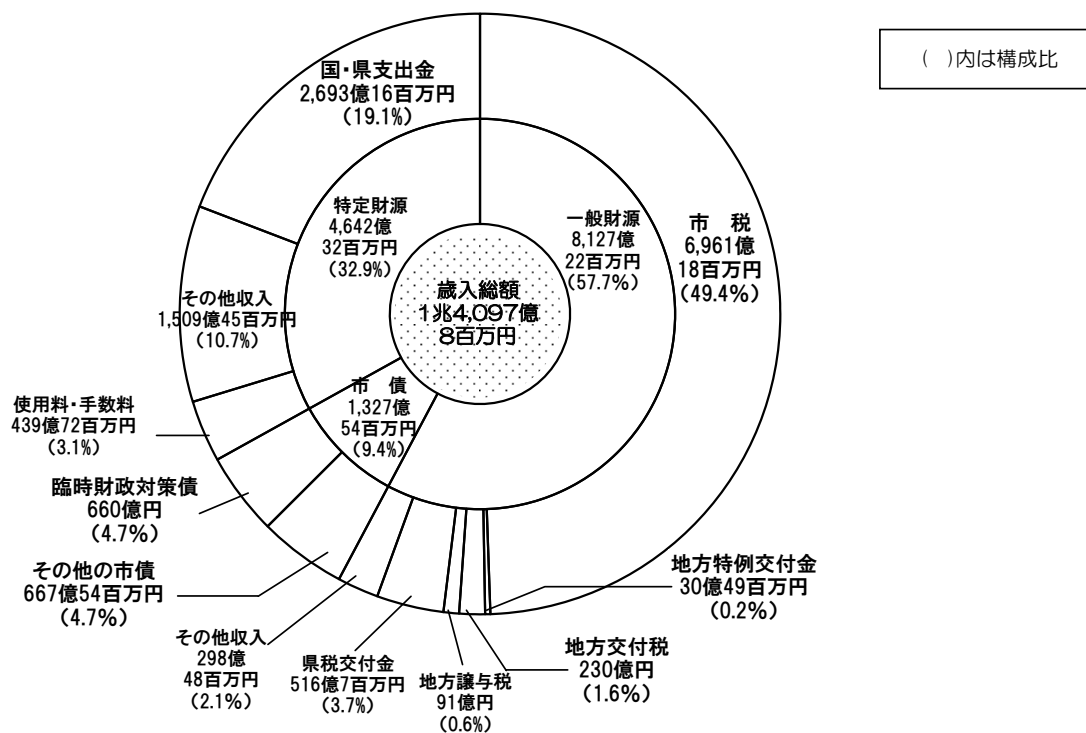
歳出では、保育所運営費の増や生活保護費の増などの福祉や保健、子育てサービスの経費と、建物や橋りょうの耐震対策を進めるための施設等整備費が大幅に増加しています。これにより、扶助費・人件費・公債費を合わせた、いわゆる義務的経費が予算全体の54.9%と非常に高い割合を占めています。

## (1) 各会計の当初予算規模と伸び率

区 分	平成24年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1兆4,097億08百万円	1兆3,899億14百万円	197億95百万円	1.4%
特 別 会 計	1兆3,084億51百万円	1兆2,387億62百万円	696億89百万円	5.6%
公 営 企 業 会 計	5,723億62百万円	6,093億55百万円	△ 369億93百万円	△ 6.1%
全 会 計 総 計	3兆2,905億21百万円	3兆2,380億31百万円	524億90百万円	1.6%
( 全 会 計 純 計 ※ )	( 2兆4,931億63百万円 )	( 2兆4,523億10百万円 )	( 408億53百万円 )	( 1.7% )

(※) 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

## (2) 一般会計歳入の内訳



〈地方特例交付金〉 国の施策や税制改正等の影響で、市税が減収になったことなどを補うため、国から交付されるものです。

〈地方交付税〉 地方税収の差などを調整するため、国税の一部を使って財源が足りない地方自治体に交付されるものです。

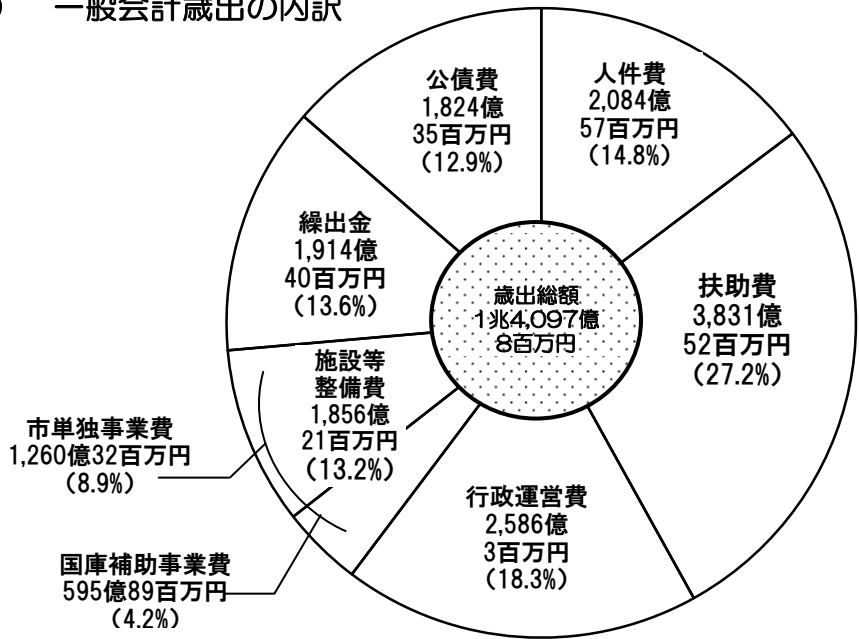
〈地方譲与税〉 国税として徴収した後、市町村などに配分されるものです。

〈県税交付金〉 県税として徴収した後、県下市町村に配分されるものです。

〈臨時財政対策債〉 地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各地方自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。

(3) 一般会計歳出の内訳

( )内は構成比



〈扶助費〉 高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。

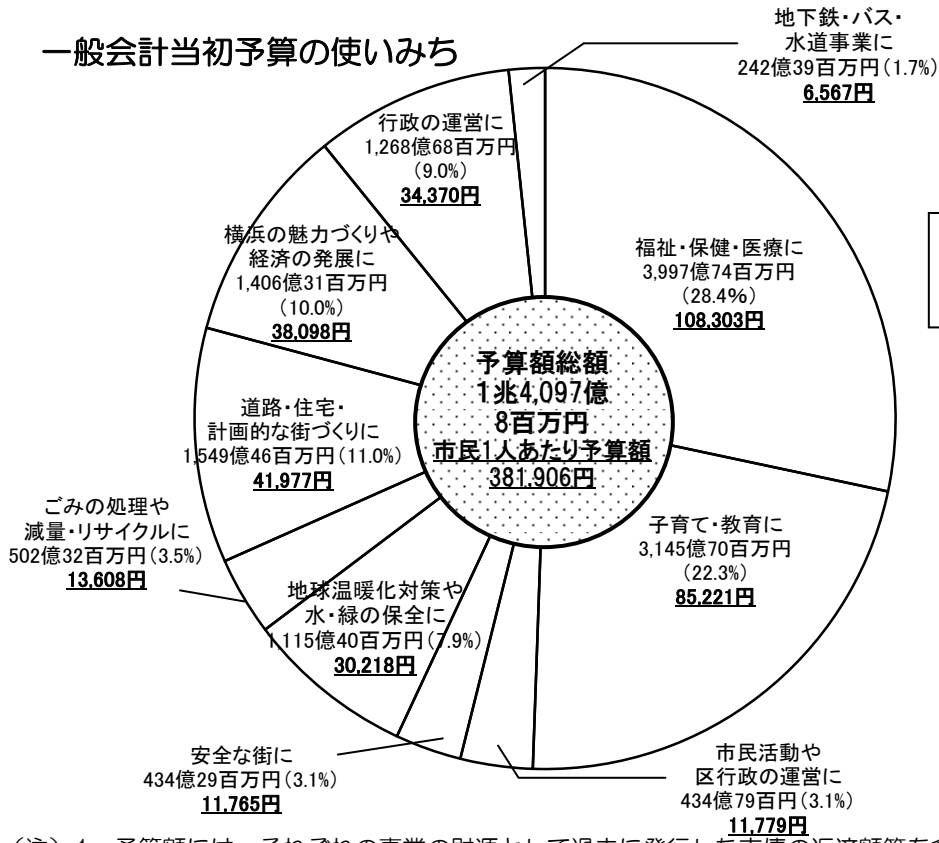
〈施設等整備費〉 福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。

〈繰出金〉 一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。

〈公債費〉 地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

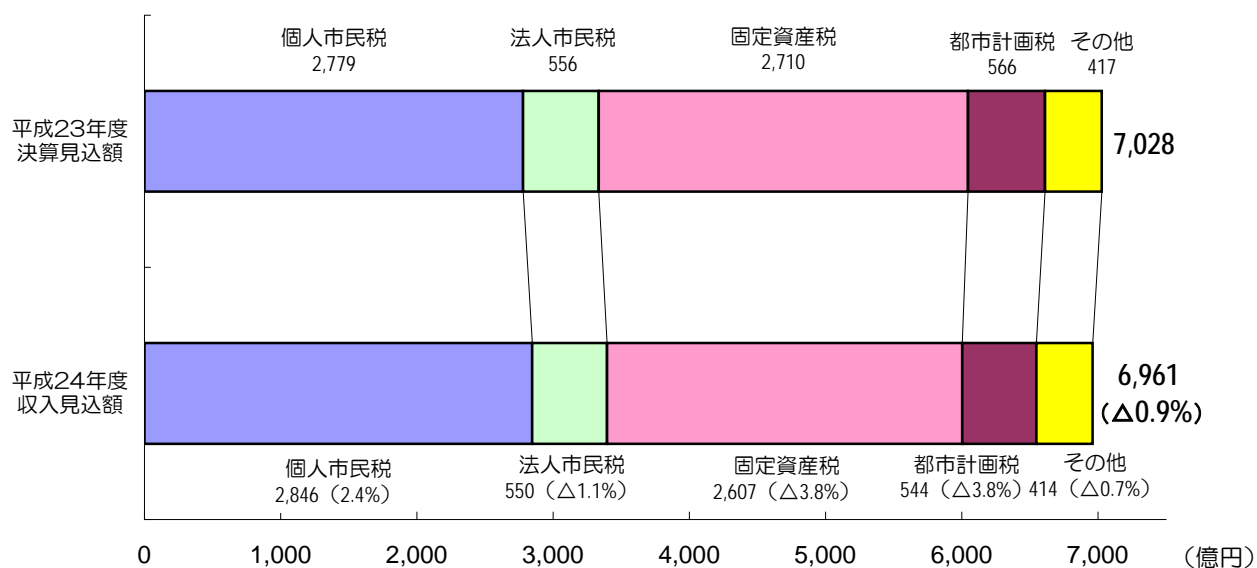
(4) 一般会計当初予算の使いみち

( )内は構成比  
下線数値は市民1人あたりの予算額



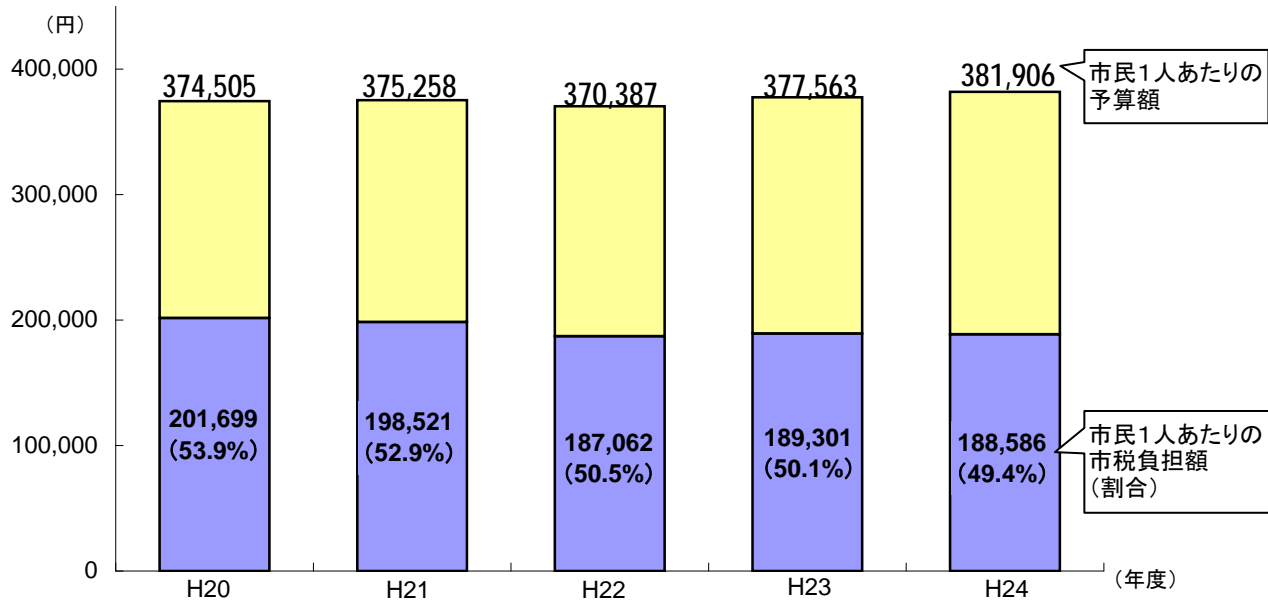
(注) 1 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。  
2 市民1人あたりの予算額は、平成24年1月1日現在人口3,691,240人で算出しています。

### (5) 市税実収見込額

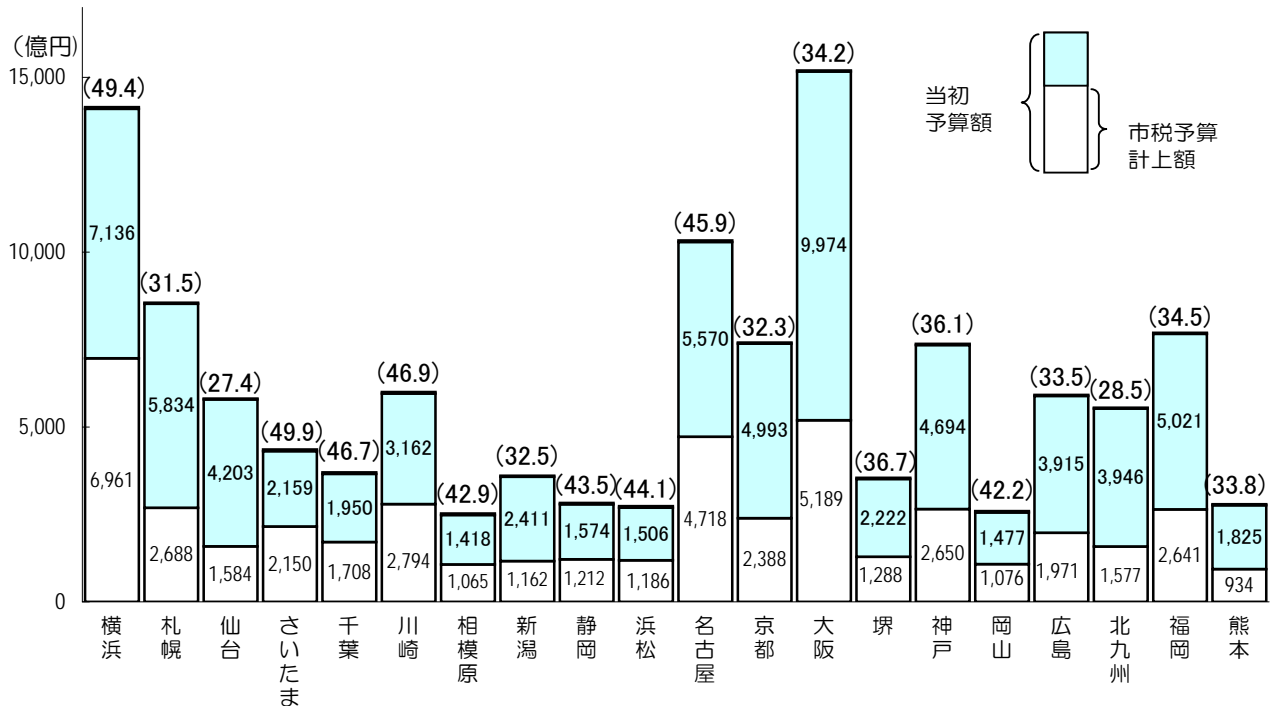


- (注) 1 平成23年度決算見込額は、平成24年度当初予算発表時の見込み額です。  
 2 平成23年度は市税実収見込額の全額を予算計上していません。  
 3 ( ) は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

### (6) 市民1人あたりの当初予算額と市税負担額（一般会計）

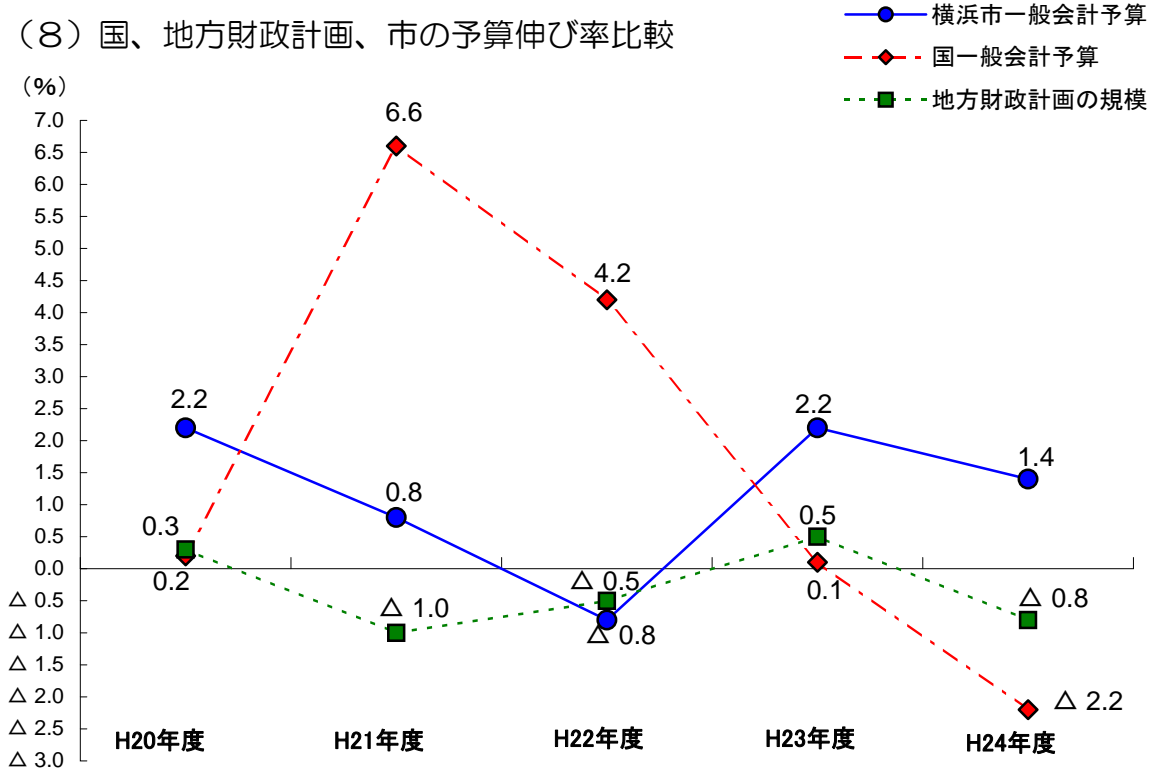


(7) 政令指定都市一般会計当初予算額と市税予算計上額の割合



(注) 1 ( ) は、予算額に占める市税予算計上額の割合 (%) です。  
 2 大阪市は、市政の抜本的改革に向けた「暫定的な予算」であるため、当初予算として発表された予算の数字です。

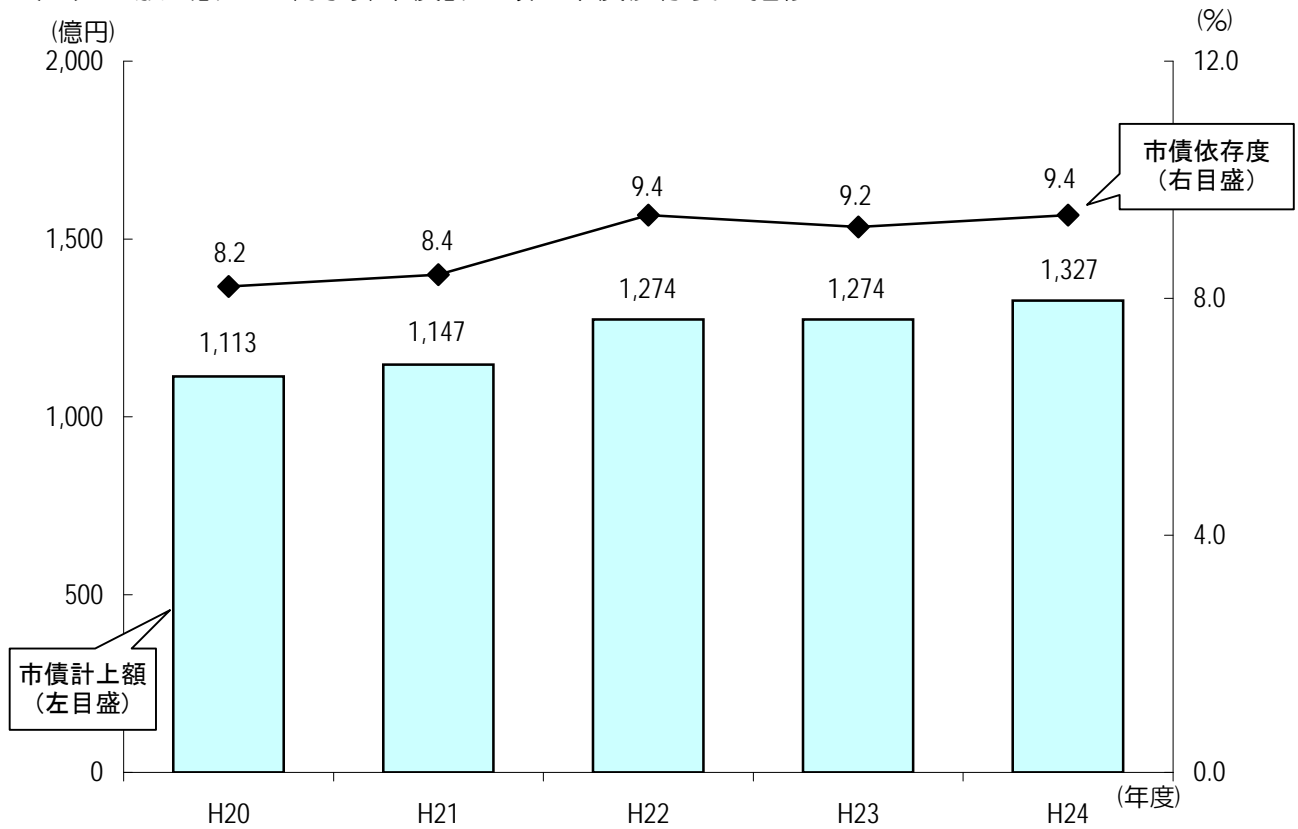
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較



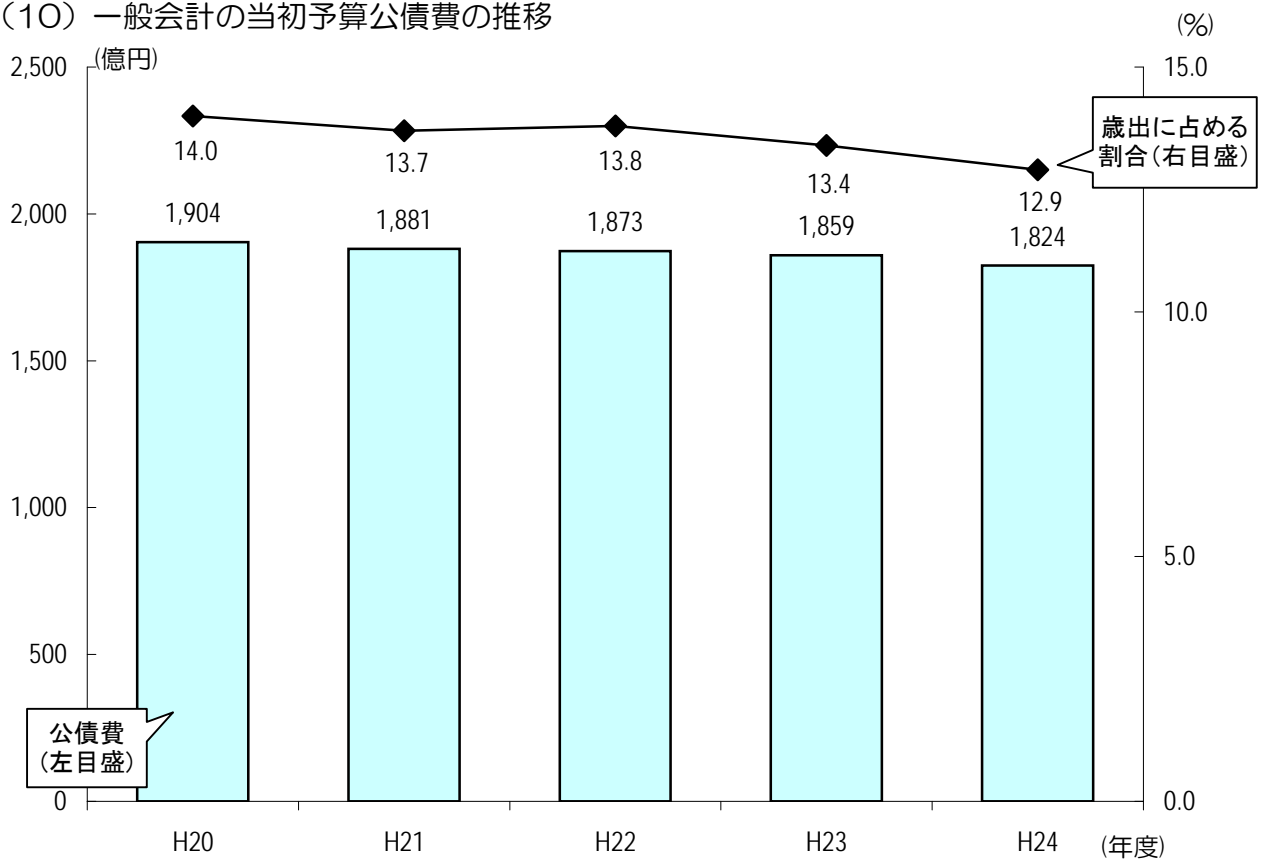
<地方財政計画>

地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。  
 地方財政計画は、その年度の地方自治体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

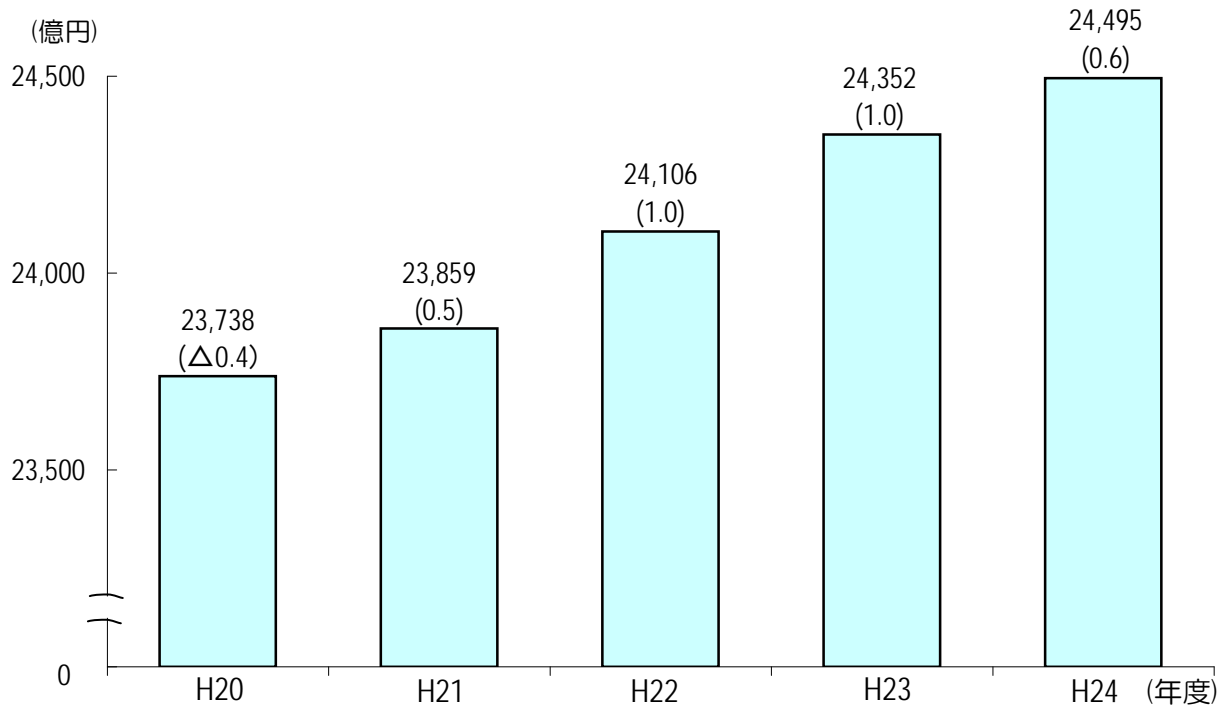


(10) 一般会計の当初予算公債費の推移





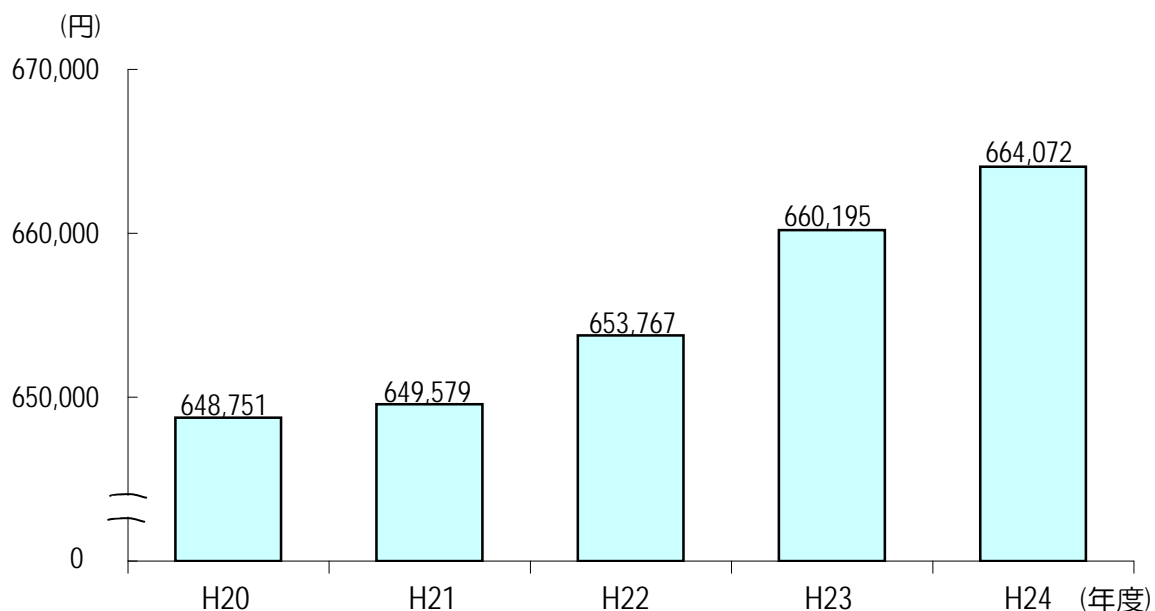
(11) 一般会計の市債現在高の推移



(注) 1 平成22年度までは、決算数値です。23年度は最終現計予算見込数値、24年度は当初予算額に基づく見込数値です。

2 ( ) は、前年度対比の伸び率(%)です。

(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



(注) 1 各年度とも、翌年度4月1日現在の推計人口で算出し、24年度末見込みは、24年4月1日現在の推計人口を使用しています。

2 平成22年度までは、決算数値です。23年度は最終現計予算額、24年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(13) 特別会計の当初予算規模と伸び率

区 分	平成24年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	3,595億35百万円	3,366億32百万円	229億3百万円	6.8%
介護保険事業費	2,133億91百万円	1,983億46百万円	150億45百万円	7.6%
後期高齢者医療事業費	630億61百万円	545億1百万円	85億60百万円	15.7%
港湾整備事業費	197億15百万円	49億51百万円	147億64百万円	298.2%
中央卸売市場費	31億49百万円	31億45百万円	4百万円	0.1%
中央と畜場費	37億69百万円	42億79百万円	△5億10百万円	△11.9%
母子寡婦福祉資金	6億8百万円	6億32百万円	△23百万円	△3.7%
勤労者福祉共済事業費	4億81百万円	5億32百万円	△51百万円	△9.7%
公害被害者救済事業費	42百万円	40百万円	2百万円	4.0%
市街地開発事業費	295億81百万円	145億77百万円	150億4百万円	102.9%
自動車駐車場事業費	12億65百万円	12億40百万円	25百万円	2.0%
新墓園事業費	6億1百万円	6億24百万円	△23百万円	△3.8%
風力発電事業費	67百万円	87百万円	△20百万円	△22.8%
みどり保全創造事業費	160億54百万円	99億35百万円	61億19百万円	61.6%
公共事業用地費	123億29百万円	241億6百万円	△117億77百万円	△48.9%
市 債 金	5,848億2百万円	5,851億34百万円	△3億32百万円	△0.1%
特別会計総計	1兆3,084億51百万円	1兆2,387億62百万円	696億89百万円	5.6%

(14) 公営企業会計の当初予算規模と伸び率

区 分	平成24年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	2,592億70百万円	2,816億28百万円	△223億58百万円	△7.9%
埋立事業	472億50百万円	654億8百万円	△181億59百万円	△27.8%
水道事業	1,209億54百万円	1,209億30百万円	24百万円	0.0%
工業用水道事業	43億83百万円	40億61百万円	3億22百万円	7.9%
自動車事業	255億34百万円	254億68百万円	66百万円	0.3%
高速鉄道事業	775億45百万円	776億7百万円	△62百万円	△0.1%
病院事業	374億27百万円	342億54百万円	31億73百万円	9.3%
公営企業会計総計	5,723億62百万円	6,093億55百万円	△369億93百万円	△6.1%

## 2 平成 23 年度下半期の予算執行状況

平成 23 年度下半期の一般会計の補正額は、東日本大震災に対応するため国補正予算等に対応した事業の追加に加え、市内経済対策としての公共事業の追加、事業の執行見込み等にあわせた整理補正などを行ったことなどにより、385 億 3,437 万円となっています。

その結果、最終現計予算は、1 兆 4,118 億 2,805 万円となりました。前年度からの繰越事業費等 173 億 269 万円を加えた予算現額は 1 兆 4,291 億 3,074 万円です。

平成 24 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 2,950 億 5,264 万円、支出済額は、1 兆 843 億 4,184 万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で 42 億 6,540 万円の減額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、総額で 4 億 5,127 万円となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越、予備費、流用等を加えた後の予算額

### (1) 平成 23 年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	11 月 専 決	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	最 現 計 予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	最 予 算 現 額
一 般 会 計	1,389,913,648	△ 16,619,963	75,000	23,345,936	15,113,431	1,411,828,052	17,302,687	1,429,130,739
特 別 会 計	1,238,762,069	21,360,000	—	—	△ 4,265,397	1,255,856,672	1,896,054	1,257,752,725
公 営 企 業 会 計	609,355,250	93,000	—	—	451,274	609,899,524	17,784,531	627,684,054
総 計	3,238,030,967	4,833,037	75,000	23,345,936	11,299,308	3,277,584,248	36,983,272	3,314,567,518

## (2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	11月専決	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	203,185,448	5,030,000	17,711	—	△3,835,264	204,397,895
扶 助 費	394,690,090	△31,681,910	—	21,884,896	314,570	385,207,646
行 政 運 営 費	254,225,289	8,363,560	57,289	676,601	350,094	263,672,833
市 単 独 事 業 費	111,761,303	731,007	—	375,939	454,211	113,322,460
国 庫 補 助 事 業 費	54,954,436	890,880	—	408,500	8,543,965	64,797,781
公 債 費	185,892,895	—	—	—	235,398	186,128,293
繰 出 金	185,204,187	46,500	—	—	9,050,457	194,301,144
計	1,389,913,648	△16,619,963	75,000	23,345,936	15,113,431	1,411,828,052
財 源						
{ 特定財源	458,727,115	△24,671,028	—	20,128,314	3,981,259	458,165,660
{ 市 債	61,426,000	158,000	—	464,000	△622,000	61,426,000
{ 一般財源	869,760,533	7,893,065	75,000	2,753,622	11,754,172	892,236,392

## (3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	336,632,050	21,310,000	—	△768,282	357,173,768
介護保険事業費	198,346,152	—	—	2,585,870	200,932,022
後期高齢者医療事業費	54,500,550	—	—	△645,883	53,854,667
港湾整備事業費	4,951,416	—	—	△332,435	4,618,981
中央卸売市場費	3,144,715	50,000	—	255,215	3,449,930
中央と畜場費	4,279,013	—	—	14,068	4,293,081
母子寡婦福祉資金	631,712	—	—	—	631,712
勤労者福祉共済事業費	532,437	—	—	△162	532,275
公害被害者救済事業費	39,925	—	—	△55	39,870
市街地開発事業費	14,577,144	—	—	△614,023	13,963,121
自動車駐車場事業費	1,240,344	—	—	—	1,240,344
新墓園事業費	623,984	—	—	—	623,984
風力発電事業費	86,785	—	—	—	86,785
みどり保全創造事業費	9,935,055	—	—	—	9,935,055
公共事業用地費	24,106,326	—	—	△5,569,193	18,537,133
市 債 金	585,134,461	—	—	809,483	585,943,944
計	1,238,762,069	21,360,000	—	△4,265,397	1,255,856,672

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

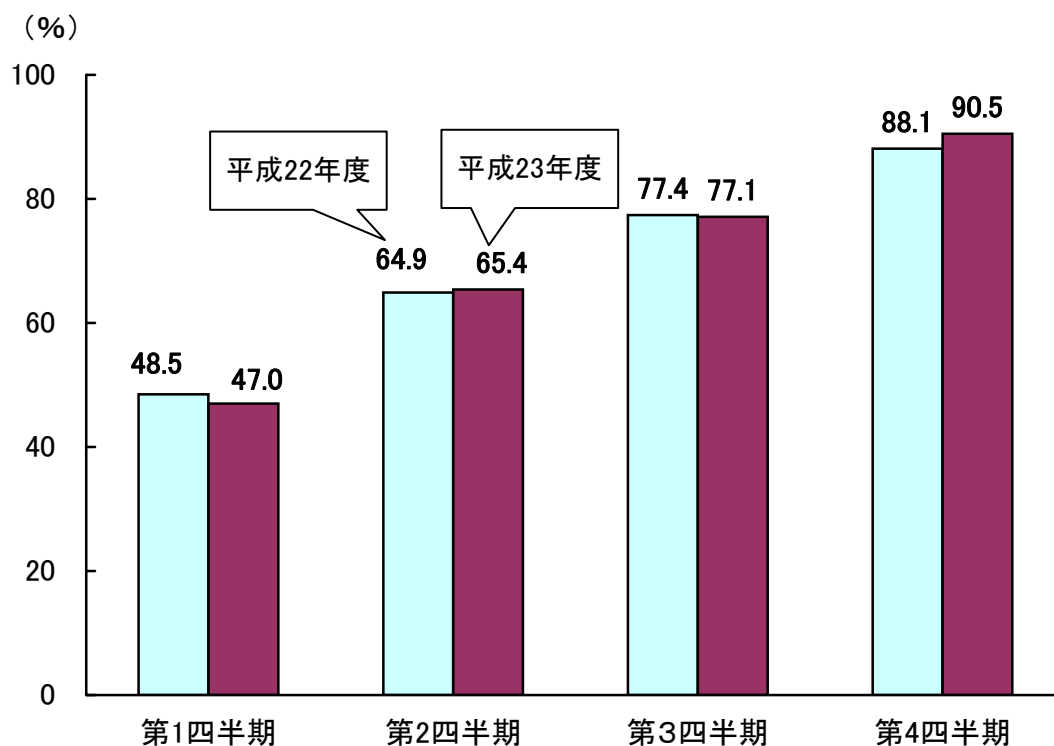
区 分	当初予算額	上半期補正額	1 2月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下水道事業	281,628,004	—	—	638,045	282,266,049
埋立事業	65,408,444	—	—	△2,110	65,406,334
水道事業	120,929,568	—	—	△123,113	120,806,455
工業用水道事業	4,060,856	—	—	△1,920	4,058,936
自動車事業	25,467,850	—	—	—	25,467,850
高速鉄道事業	77,606,913	—	—	—	77,606,913
病院事業	34,253,615	93,000	—	△59,628	34,286,987
計	609,355,250	93,000	—	451,274	609,899,524

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成24年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一般会計	1,429,130,739	1,295,052,636	90.6%	1,084,341,840	75.9%
特別会計	1,257,752,725	973,459,251	77.4%	1,148,364,894	91.3%
国民健康保険事業費	357,173,768	266,651,456	74.7%	307,029,149	86.0%
介護保険事業費	200,932,630	165,134,181	82.2%	183,967,508	91.6%
後期高齢者医療事業費	53,854,667	29,149,387	54.1%	51,676,784	96.0%
港湾整備事業費	4,866,981	2,176,440	44.7%	2,736,032	56.2%
中央卸売市場費	3,449,930	2,279,488	66.1%	2,846,680	82.5%
中央と畜場費	4,309,647	412,118	9.6%	3,847,822	89.3%
母子寡婦福祉資金	631,712	1,470,479	232.8%	426,742	67.6%
勤労者福祉共済事業費	532,275	476,618	89.5%	478,946	90.0%
公害被害者救済事業費	39,870	29,631	74.3%	27,488	68.9%
市街地開発事業費	15,592,037	5,848,804	37.5%	11,661,203	74.8%
自動車駐車場事業費	1,240,344	1,692,357	136.4%	1,175,484	94.8%
新墓園事業費	623,984	579,763	92.9%	81,271	13.0%
風力発電事業費	86,785	76,652	88.3%	73,396	84.6%
みどり保全創造事業費	9,937,019	4,233,199	42.6%	7,186,773	72.3%
公共事業用地費	18,537,133	16,758,683	90.4%	16,549,900	89.3%
市債金	585,943,944	476,489,995	81.3%	558,599,716	95.3%
計	2,686,883,464	2,268,511,887	84.4%	2,232,706,734	83.1%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

## (7) 公営企業の業務状況

### 平成 24 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 24 年度の経営方針は、次のとおりです。

**下水道事業**については、横浜市下水道事業「中期経営計画 2011」に基づき、施設の老朽化対策や安全な市民生活を確保するための浸水対策、下水処理過程で生まれる資源の有効活用などを通じた温暖化対策に取り組みます。また、持続可能な下水道経営を図るため、企業債の新規発行抑制や水再生センターにおける業務の委託継続、他の下水道関連施設の民間委託の推進など、経営改善をより一層すすめます。

**埋立事業**については、「第 3 次中期財政プラン」に基づき、みなとみらい 21 地区では開発事業者の常時公募を実施するとともに新たに仲介手数料制度の導入など引き続き積極的な誘致活動を展開し、早期土地売却につなげます。また、収入の確保と効率的な予算執行に努め、収支不足拡大を抑制するための取組を進めます。あわせて、公共建設発生土の安定的な受入や、廃棄物の処分に貢献していきます。

**水道事業**については、新たな中期経営計画の初年度であることから、水道施設の耐震化等の計画目標を着実に推進させるとともに、災害対策として、業務継続の強化等に取り組みます。また、将来の財政負担軽減のため、企業債残高の縮減に努めます。

**工業用水道事業**については、徹底した経費の削減や企業債残高の積極的な縮減等により、健全な財政運営を図りつつ、施設の更新改良を推進します。

**自動車事業及び高速鉄道事業**については、新たに「市営交通 中期経営計画（平成 24～26 年度）」を策定しました。この計画に基づき、改善型公営企業としての自主自立の経営を継続し、経営力の向上により利益を生み出すことで、お客様や地域社会のみなさまと利益を共有し、将来にわたってみなさまに信頼され、みなさまと共に成長する「信頼と共益」の市営交通をめざします。

**病院事業**については、「第 2 次横浜市立病院中期経営プラン」の初年度として、各病院で目標達成に向けた取組を進めます。市民病院では、がん診療や、救急・周産期医療を充実するほか、再整備に向けた検討を進めます。脳血管医療センターでは、脳血管疾患医療機能を充実するほか、合併症や神経疾患などに対する医療機能を拡大・拡充します。みなと赤十字病院では、周産期医療等の政策的医療を充実します。

## 平成 23 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 23 年度下半期における進ちょく状況は、次のとおりです。

**下水道事業**については、横浜市下水道事業「中期経営計画 2011」に基づき下水道施設の整備を進めました。具体的には、都市基盤の安定的な保全として、老朽化が進む下水道施設の修繕・改築を計画的に行いました。また、大雨や地震に安全なまちづくりとして、雨水幹線等の整備や下水道施設の耐震化等を行いました。また、良好な水環境の創出として、下水処理水質のさらなる向上により公共用水域の水質改善等を行いました。

**埋立事業**については、引き続き、南本牧埋立事業等において、基盤整備事業等を行いました。また、みなとみらい 21 地区の積極的な企業誘致を行い、11-2 街区の一部を売却しました。

**水道事業**については、災害に強い信頼のライフラインを築くため、老朽管の更新をはじめ、浄水場及び配水池の耐震化など、諸施設の整備を進めるとともに、環境にやさしい水道システムの構築やお客さま満足度の高いサービスの提供に取り組みました。

**工業用水道事業**については、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として送配水管等諸施設の改良整備を行いました。

**自動車事業**については、少子高齢化の進展、不透明な経済状況及び東日本大震災などの影響により、料金収入等は厳しい状況が続きましたが、人事給与制度の見直しや燃費向上などの経費節減に取り組みました。また、バス廃車作業立会ツアーの実施やリムジン型貸切バスの導入などにより、お客様の利用促進に努めるなど、増収に向けた取組を推進しました。

**高速鉄道事業**については、自動車事業と同様に料金収入等は厳しい状況が続きましたが、人事給与制度の見直しや節電の取組などの経費節減に取り組みました。また、蒔田駅にエレベーターを設置し、すべての駅でホームから地上までエレベーターをご利用いただけるようになりました。

このほか、両事業で平成 23 年 10 月に市営交通 90 周年記念感謝祭「はまりんフェスタ」を開催し、利用促進、増収に向けた取組を進めました。

**病院事業**については、「横浜市立病院中期経営プラン」に基づき、適切な医療提供体制の確保や医療の質の向上に努めるとともに経営改善に取り組みました。市民病院ではMRIの増設や、緩和ケア病棟の全床オープン、脳血管医療センターでは、高度・専門的な脳血管疾患医療の提供、みなと赤十字病院では、アレルギーセンターや産科外来の診察室の増設等により、医療機能を充実しました。



## (8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	23年度 予算現額①	23年度決算見込			執行率 (②/①)	24年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	113,744,279	72,009,146	41,069,433	113,078,579	99.4%	112,440,536
収益の支出	109,979,208	19,933,488	84,236,222	104,169,710	94.7%	107,262,898
差 引	3,765,071	—	—	8,908,869	—	5,177,638
資本の収入	109,194,238	25,904,000	74,240,336	100,144,336	91.7%	92,931,371
資本の支出	184,224,004	75,254,135	92,556,259	167,810,394	91.1%	152,007,418
差 引	△ 75,029,766	—	—	△ 67,666,058	—	△ 59,076,047
埋立事業会計						
収益の収入	8,878,911	8,604,801	2,537,059	11,141,860	125.5%	7,675,232
収益の支出	6,695,917	1,821,450	7,310,030	9,131,480	136.4%	4,893,844
差 引	2,182,994	—	—	2,010,380	—	2,781,388
資本の収入	50,759,819	4,670,095	46,009,679	50,679,774	99.8%	34,729,711
資本の支出	58,768,269	13,573,783	41,266,678	54,840,461	93.3%	42,355,887
差 引	△ 8,008,450	—	—	△ 4,160,687	—	△ 7,626,176
水道事業会計						
収益の収入	85,499,699	41,834,276	42,692,782	84,527,058	98.9%	83,593,304
収益の支出	80,019,662	21,277,283	54,753,492	76,030,775	95.0%	81,426,351
差 引	5,480,037	—	—	8,496,283	—	2,166,953
資本の収入	15,729,948	1,680,225	10,059,622	11,739,847	74.6%	13,924,475
資本の支出	46,253,523	14,245,544	24,569,375	38,814,919	83.9%	39,527,553
差 引	△ 30,523,575	—	—	△ 27,075,072	—	△ 25,603,078
工業用水道事業会計						
収益の収入	2,782,766	1,226,090	1,649,730	2,875,820	103.3%	2,805,730
収益の支出	2,413,641	571,547	1,556,043	2,127,590	88.1%	2,397,810
差 引	369,125	—	—	748,230	—	407,920
資本の収入	277,500	23,210	144,557	167,767	60.5%	649,200
資本の支出	1,932,100	376,859	944,022	1,320,881	68.4%	1,985,266
差 引	△ 1,654,600	—	—	△ 1,153,114	—	△ 1,336,066
自動車事業会計						
収益の収入	21,563,186	10,613,726	10,830,480	21,444,206	99.4%	21,551,718
収益の支出	21,040,270	9,506,254	10,892,532	20,398,786	97.0%	21,508,099
差 引	522,916	—	—	1,045,420	—	43,619
資本の収入	2,021,570	0	1,818,618	1,818,618	90.0%	1,012,443
資本の支出	4,427,580	1,098,632	3,004,143	4,102,775	92.7%	4,025,443
差 引	△ 2,406,010	—	—	△ 2,284,157	—	△ 3,013,000

(単位：千円)

区 分	23年度 予算現額①	23年度決算見込			執行率 (②/①)	24年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	45,439,054	22,474,511	22,810,723	45,285,234	99.7%	44,157,590
収益の支出	43,116,263	19,864,351	22,195,577	42,059,928	97.6%	41,918,319
差 引	2,322,791	—	—	3,225,306	—	2,239,271
資本的收入	16,676,460	5,374,468	10,555,381	15,929,849	95.5%	18,280,977
資本の支出	34,520,246	15,817,057	18,219,188	34,036,245	98.6%	35,626,729
差 引	△ 17,843,786	—	—	△ 18,106,396	—	△ 17,345,752
病院事業会計						
収益的收入	27,421,047	12,574,936	12,985,734	25,560,670	93.2%	28,032,971
収益の支出	29,172,108	12,304,902	15,158,411	27,463,313	94.1%	30,358,206
差 引	△ 1,751,061	—	—	△ 1,902,643	—	△ 2,325,235
資本的收入	3,725,608	2,359,280	1,283,505	3,642,785	97.8%	4,914,196
資本の支出	5,121,263	1,758,235	3,250,920	5,009,155	97.8%	7,068,574
差 引	△ 1,395,655	—	—	△ 1,366,370	—	△ 2,154,378

(注) 23年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

## (9) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	23年度業務の 予定量①	23年度実績見込			実績率 (②/①)	24年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	589,968,000m <sup>3</sup>	282,930,000m <sup>3</sup>	281,442,000m <sup>3</sup>	564,372,000m <sup>3</sup>	95.7%	590,353,000m <sup>3</sup>
ポンプ場揚水量	305,503,000m <sup>3</sup>	118,211,159m <sup>3</sup>	141,387,841m <sup>3</sup>	259,599,000m <sup>3</sup>	85.0%	305,497,000m <sup>3</sup>
水洗便所改造助成件数	33件	6件	6件	12件	36.4%	26件
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	2,550,000m <sup>3</sup>	1,341,000m <sup>3</sup>	1,022,000m <sup>3</sup>	2,363,000m <sup>3</sup>	92.7%	2,380,000m <sup>3</sup>
水道事業会計						
給水戸数	1,795,025戸	1,756,948戸	1,765,568戸	1,765,568戸	—	1,754,000戸
給水量	432,978,000m <sup>3</sup>	216,289,900m <sup>3</sup>	215,362,800m <sup>3</sup>	431,652,700m <sup>3</sup>	99.7%	426,320,000m <sup>3</sup>
有収水量	396,744,000m <sup>3</sup>	194,849,481m <sup>3</sup>	196,018,080m <sup>3</sup>	390,867,561m <sup>3</sup>	98.5%	389,090,000m <sup>3</sup>
配水管敷設延長	113,361m	37,602m	88,289m	125,891m	111.1%	112,023m
工業用水道事業会計						
給水工場数	65工場	64工場	65工場	65工場	—	65工場
契約水量	96,349,500m <sup>3</sup>	48,147,300m <sup>3</sup>	48,165,300m <sup>3</sup>	96,312,600m <sup>3</sup>	100.0%	95,549,700m <sup>3</sup>
使用水量	44,359,200m <sup>3</sup>	22,915,591m <sup>3</sup>	20,594,300m <sup>3</sup>	43,509,891m <sup>3</sup>	98.1%	42,121,000m <sup>3</sup>
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	778両	778両	773両	773両	—	779両
市内遊覧	3両	3両	3両	3両	—	2両
貸 切	5両	5両	10両	10両	—	11両
運転キロ数						
乗 合	30,445,000km	15,067,040km	14,927,328km	29,994,368km	98.5%	30,143,000km
市内遊覧	47,000km	25,907km	19,967km	45,874km	97.6%	37,000km
貸 切	172,000km	102,748km	176,086km	278,834km	162.1%	316,000km
乗車人員						
乗 合	119,600,000人	60,693,967人	58,684,679人	119,378,646人	99.8%	120,025,000人
市内遊覧	22,000人	4,879人	7,046人	11,925人	54.2%	13,000人
貸 切	745,000人	340,467人	448,179人	788,646人	105.9%	1,020,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	326,800人	331,661人	320,681人	326,171人	99.8%	328,800人
市内遊覧	60人	27人	39人	33人	55.0%	36人
貸 切	2,000人	1,860人	2,449人	2,155人	107.8%	2,800人

区 分	23年度業務の 予定量①	23年度実績見込			実績率 (②/①)	24年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	282両	282両	282両	282両	—	282両
運転キロ数	32,949,000km	16,503,237km	15,403,293km	31,906,530km	96.8%	32,897,000km
乗車人員	212,122,000人	105,952,965人	105,186,801人	211,139,766人	99.5%	214,347,000人
1日あたり乗車人員	580,000人	578,978人	574,791人	576,885人	99.5%	587,000人
病院事業会計						
市民病院	525,820人	245,435人	247,067人	492,502人	93.7%	514,300人
入院患者	208,620人	97,739人	99,740人	197,479人	94.7%	208,050人
外来患者	317,200人	147,696人	147,327人	295,023人	93.0%	306,250人
脳血管医療センター	140,056人	53,688人	52,297人	105,985人	75.7%	139,940人
入院患者	101,016人	36,829人	34,878人	71,707人	71.0%	100,740人
外来患者	39,040人	16,859人	17,419人	34,278人	87.8%	39,200人
みなと赤十字病院	437,980人	224,980人	227,903人	452,883人	103.4%	477,208人
入院患者	186,660人	98,369人	99,482人	197,851人	106.0%	210,194人
外来患者	251,320人	126,611人	128,421人	255,032人	101.5%	267,014人
がん検診センター	35,282人	16,486人	17,535人	34,021人	96.4%	33,567人
一次検診受診者	24,842人	11,881人	13,270人	25,151人	101.2%	24,106人
二次検診受診者	10,440人	4,605人	4,265人	8,870人	85.0%	9,461人
介護老人保健施設	37,030人	18,382人	18,315人	36,697人	99.1%	39,364人
入所者	29,280人	14,468人	14,501人	28,969人	98.9%	29,200人
通所者	7,750人	3,914人	3,814人	7,728人	99.7%	10,164人

(注) 23年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

### 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成24年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆4,171億1,079万円です。

#### (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成24年3月31日現在）

区 分			現 在 高	左 の 内 訳		備 考
				行 政 財 産	普 通 財 産	
公 有 財 産	不 動 産	土 地	41,181,720.18㎡	38,159,789.16㎡	3,021,931.02㎡	
		建 物	8,611,963.67㎡	8,022,869.56㎡	589,094.11㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン	— —	1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	20 個	18 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	67,555.94㎡	67,555.94㎡	—		
	地 役 権	1,290.04㎡	1,290.04㎡	—		
	知 的 財 産 権	60 件	13 件	47 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	62,046,723千円				株券等
	出資による権利	83,987,415千円				
物 品	7,531 点 32,722,874 千円				1点100万円以上のもの	
債 権	150,831,505 千円					
基 金	328,478,199 千円					

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

#### <行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共の用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

## (2) 市債の現在高

(平成24年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会 計	現 在 高	構 成 比 (%)	政府系資金	民間資金
一 般 会 計	2,373,903,316	53.7	475,657,819	1,898,245,496
特 別 会 計	133,627,575	3.0	26,836,545	106,791,029
港 湾 整 備 事 業 費	8,520,352	0.2	2,610,352	5,910,000
中 央 卸 売 市 場 費	4,370,853	0.1	3,346,853	1,024,000
中 央 と 畜 場 費	5,215,489	0.1	5,215,489	—
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	5,039,696	0.1	5,039,696	—
市 街 地 開 発 事 業 費	44,525,000	1.0	—	44,525,000
自 動 車 駐 車 場 事 業 費	6,062,876	0.1	4,904,876	1,158,000
新 墓 園 事 業 費	—	0.0	—	—
風 力 発 電 事 業 費	130,000	0.0	—	130,000
み ど り 保 全 創 造 事 業 費	5,271,000	0.1	—	5,271,000
公 共 事 業 用 地 費	54,492,308	1.2	5,719,279	48,773,029
公 営 企 業 会 計	1,909,579,903	43.2	937,388,585	972,191,318
下 水 道 事 業	949,401,038	21.5	378,102,132	571,298,906
埋 立 事 業	245,086,869	5.5	1,818,869	243,268,000
水 道 事 業	184,161,223	4.2	132,219,823	51,941,400
工 業 用 水 道 事 業	3,974,563	0.1	3,974,563	—
自 動 車 事 業	6,080,771	0.1	4,345,771	1,735,000
高 速 鉄 道 事 業	454,145,295	10.3	355,601,451	98,543,844
病 院 事 業	66,730,144	1.5	61,325,976	5,404,168
合 計	4,417,110,793	100.0	1,439,882,950	2,977,227,843

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

< 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

< 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

### (3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成23年10月1日～平成24年3月31日、単位：千円)

区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	18,300,000
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	0
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	0
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	0
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	0
病 院 事 業 会 計	3,000,000	0
計	261,000,000	18,300,000

#### <一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。  
年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

## 参 考 資 料

	ページ
1 平成24年度会計別当初予算	23
2 平成24年度一般会計歳入歳出当初予算	24
3 平成24年度一般会計当初予算経費別総括表	26
4 当初予算額等の推移	27
5 平成23年度一般会計歳入予算執行状況	29
6 平成23年度一般会計歳出予算執行状況	30
7 平成23年度市税の収入状況	31



# 1 平成24年度会計別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,409,708,289	1,389,913,648	19,794,641	1.4
特 別 会 計	1,308,450,666	1,238,762,069	69,688,597	5.6
国民健康保険事業費	359,535,112	336,632,050	22,903,062	6.8
介護保険事業費	213,391,093	198,346,152	15,044,941	7.6
後期高齢者医療事業費	63,060,771	54,500,550	8,560,221	15.7
港湾整備事業費	19,715,426	4,951,416	14,764,010	298.2
中央卸売市場費	3,148,702	3,144,715	3,987	0.1
中央と畜場費	3,769,269	4,279,013	△ 509,744	△ 11.9
母子寡婦福祉資金	608,420	631,712	△ 23,292	△ 3.7
勤労者福祉共済事業費	480,976	532,437	△ 51,461	△ 9.7
公害被害者救済事業費	41,504	39,925	1,579	4.0
市街地開発事業費	29,581,466	14,577,144	15,004,322	102.9
自動車駐車場事業費	1,265,322	1,240,344	24,978	2.0
新墓園事業費	600,543	623,984	△ 23,441	△ 3.8
風力発電事業費	66,979	86,785	△ 19,806	△ 22.8
みどり保全創造事業費	16,053,834	9,935,055	6,118,779	61.6
公共事業用地費	12,329,088	24,106,326	△ 11,777,238	△ 48.9
市 債 金	584,802,161	585,134,461	△ 332,300	△ 0.1
公 営 企 業 会 計	572,362,397	609,355,250	△ 36,992,853	△ 6.1
下 水 道 事 業	259,270,316	281,628,004	△ 22,357,688	△ 7.9
埋 立 事 業	47,249,731	65,408,444	△ 18,158,713	△ 27.8
水 道 事 業	120,953,904	120,929,568	24,336	0.0
工 業 用 水 道 事 業	4,383,076	4,060,856	322,220	7.9
自 動 車 事 業	25,533,542	25,467,850	65,692	0.3
高 速 鉄 道 事 業	77,545,048	77,606,913	△ 61,865	△ 0.1
病 院 事 業	37,426,780	34,253,615	3,173,165	9.3
全 会 計 総 計	3,290,521,352	3,238,030,967	52,490,385	1.6
( 全 会 計 純 計 )	(2,493,162,986)	(2,452,309,884)	(40,853,102)	(1.7)

## 2 平成24年度一般会計歳入歳出当初予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成24年度		平成23年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
市税	696,118,000	49.4	696,870,000	50.1	△752,000	△0.1
地方譲与税	9,100,010	0.6	9,017,003	0.6	83,007	0.9
利子割交付金	1,715,000	0.1	1,813,000	0.1	△98,000	△5.4
配当割交付金	1,517,000	0.1	844,000	0.1	673,000	79.7
株式等譲渡所得割交付金	505,000	0.0	505,000	0.0	—	0.0
地方消費税	33,552,000	2.4	32,624,000	2.3	928,000	2.8
ゴルフ場利用税	138,000	0.0	167,000	0.0	△29,000	△17.4
自動車取得税	3,903,000	0.3	3,933,000	0.3	△30,000	△0.8
軽油引取税	10,277,000	0.7	10,545,000	0.8	△268,000	△2.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	598,000	0.0	618,000	0.0	△20,000	△3.2
地方特例交付金	3,049,000	0.2	9,048,000	0.7	△5,999,000	△66.3
地方交付税	23,000,000	1.6	15,500,000	1.1	7,500,000	48.4
交通安全対策金	1,200,000	0.1	1,230,000	0.1	△30,000	△2.4
特別交付金及び負担金	39,265,075	2.8	21,165,460	1.5	18,099,615	85.5
使用料及び手数料	43,971,842	3.1	44,447,055	3.2	△475,213	△1.1
国庫支出金	214,702,654	15.2	242,965,757	17.5	△28,263,103	△11.6
県支出金	54,744,868	3.9	45,573,874	3.3	9,170,994	20.1
財産収入	10,870,938	0.8	11,306,295	0.8	△435,357	△3.9
寄附金	385,926	0.0	1,007,019	0.1	△621,093	△61.7
繰入金	13,517,572	1.0	2,347,494	0.2	11,170,078	475.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	0.0
諸収入	114,823,403	8.1	110,960,690	8.0	3,862,713	3.5
市債	132,754,000	9.4	127,426,000	9.2	5,328,000	4.2
歳入合計	1,409,708,289	100.0	1,389,913,648	100.0	19,794,641	1.4

(単位：千円、%)

歳出科目	平成24年度		平成23年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,029,084	0.2	3,318,345	0.2	△ 289,261	△ 8.7
総務費	74,873,784	5.3	81,195,434	5.8	△ 6,321,650	△ 7.8
市民費	36,909,488	2.6	36,382,144	2.6	527,344	1.4
文化観光費	9,029,399	0.6	8,116,832	0.6	912,567	11.2
経済費	83,713,527	5.9	80,377,408	5.8	3,336,119	4.2
子ども青少年費	209,753,800	14.9	218,652,917	15.7	△ 8,899,117	△ 4.1
健康福祉費	285,687,320	20.3	281,273,805	20.2	4,413,515	1.6
環境創造費	33,305,427	2.4	34,321,632	2.5	△ 1,016,205	△ 3.0
資源循環費	43,555,262	3.1	44,071,251	3.2	△ 515,989	△ 1.2
建築費	21,597,421	1.5	20,892,041	1.5	705,380	3.4
都市整備費	20,012,099	1.4	12,301,922	0.9	7,710,177	62.7
道路費	63,729,353	4.5	66,208,288	4.8	△ 2,478,935	△ 3.7
港湾費	23,992,489	1.7	18,303,815	1.3	5,688,674	31.1
消防費	40,957,274	2.9	38,882,173	2.8	2,075,101	5.3
教育費	90,421,030	6.4	77,700,237	5.6	12,720,793	16.4
公債費	182,434,799	12.9	185,892,895	13.4	△ 3,458,096	△ 1.9
諸支出金	185,706,733	13.2	181,022,509	13.0	4,684,224	2.6
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	—	0.0
歳出合計	1,409,708,289	100.0	1,389,913,648	100.0	19,794,641	1.4

### 3 平成24年度一般会計当初予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	
			増 △ 減	伸 び 率
歳 出	(100.0%) 1,409,708,289	(100.0%) 1,389,913,648	19,794,641	1.4
人 件 費	(14.8) 208,456,578	(15.5) 215,666,019	△7,209,441	△ 3.3
扶 助 費	(27.2) 383,152,284	(28.2) 391,482,174	△8,329,890	△ 2.1
行 政 運 営 費	(18.3) 258,603,179	(17.6) 244,956,632	13,646,547	5.6
行政推進経費	(15.9) 223,570,137	(15.1) 210,172,494	13,397,643	6.4
行政内部経費	( 2.5) 35,033,042	( 2.5) 34,784,138	248,904	0.7
施 設 等 整 備 費	(13.2) 185,621,447	(12.0) 166,711,741	18,909,706	11.3
市単独事業費	( 8.9) 126,032,478	( 8.0) 111,757,521	14,274,957	12.8
国庫補助事業費	( 4.2) 59,588,969	( 4.0) 54,954,220	4,634,749	8.4
公 債 費	(12.9) 182,434,799	(13.4) 185,892,895	△3,458,096	△ 1.9
繰 出 金	(13.6) 191,440,002	(13.3) 185,204,187	6,235,815	3.4
財 源	(100.0%) 1,409,708,289	(100.0%) 1,389,913,648	19,794,641	1.4
一 般 財 源	(57.7) 812,722,063	(57.8) 803,760,533	8,961,530	1.1
市 債	( 9.4) 132,754,000	( 9.2) 127,426,000	5,328,000	4.2
特 定 財 源	(32.9) 464,232,226	(33.0) 458,727,115	5,505,111	1.2

(注) 1 ( ) は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政内部経費とは、主に行政が使う施設（区庁舎・事務所）や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

## 4 当初予算額等の推移

### (1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計		(2.2)	(0.8)	(△ 0.8)	(2.2)	(1.4)
		1,359,914	1,371,350	1,360,351	1,389,914	1,409,708
特 別 会 計		(△ 6.1)	(△ 2.3)	(△ 9.6)	(6.4)	(5.6)
		1,317,082	1,287,280	1,163,874	1,238,762	1,308,451
公 営 企 業 会 計		(△ 3.3)	(△ 6.5)	(△ 4.2)	(5.9)	(△ 6.1)
		642,527	600,485	575,528	609,355	572,362
全 会 計 総 計		(△ 2.3)	(△ 1.8)	(△ 4.9)	(4.5)	(1.6)
		3,319,523	3,259,115	3,099,754	3,238,031	3,290,521
全 会 計 純 計		(△ 4.3)	(△ 0.9)	(△ 1.0)	(4.3)	(1.7)
		2,396,096	2,374,886	2,351,607	2,452,310	2,493,163
参 考	国一般会計予算の伸び率	%	%	%	%	%
		0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2
	地方財政計画の伸び率	%	%	%	%	%
		0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	△ 0.8

### (2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 債 計 上 額		(△ 5.0)	(3.1)	(11.1)	( - )	(4.2)
		111,253	114,690	127,426	127,426	132,754
市 債 依 存 度		%	%	%	%	%
		8.2	8.4	9.4	9.2	9.4
市 債 現 在 高		2,373,787	2,385,893	2,410,641	2,435,212	2,449,511

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額  
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。  
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成23年度は最終現計予算額、24年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 件 費	(△ 0.2) 225,714	(△ 1.5) 222,224	(△ 2.4) 216,895	(△ 0.6) 215,666	(△ 3.3) 208,457
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 16.6	% 16.2	% 15.9	% 15.5	% 14.8

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公 債 費	(1.4) 190,386	(△ 1.2) 188,134	(△ 0.5) 187,263	(△ 0.7) 185,893	(△ 1.9) 182,435
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 14.0	% 13.7	% 13.8	% 13.4	% 12.9

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、( )は対前年度伸び率(%) )

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	(△ 3.2) 221,386	(△ 8.3) 203,072	(△ 17.8) 166,971	(△ 0.2) 166,712	(11.3) 185,621
特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	(△ 7.9) 138,954	(5.6) 146,724	(△ 13.7) 126,570	(△ 2.9) 122,912	(7.7) 132,433
計	(△ 5.4) 360,341	(△ 2.9) 349,796	(△ 16.1) 293,541	(△ 1.3) 289,624	(9.8) 318,055

## 5 平成23年度一般会計歳入予算執行状況

(平成24年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					収入済累計額
	当初予算額	補 正 状 況		繰越事業費 充当繰越額	計	
		上 半 期	下 半 期			
市 税	696,870,000	2,096,039	3,787,961	0	702,754,000	696,351,625
地 方 譲 与 税	9,017,003	0	0	0	9,017,003	9,578,539
利 子 割 交 付 金	1,813,000	0	0	0	1,813,000	1,677,329
配 当 割 交 付 金	844,000	0	0	0	844,000	1,553,552
株式等譲渡所得割交付金	505,000	0	0	0	505,000	383,934
地方消費税交付金	32,624,000	0	0	0	32,624,000	33,511,598
ゴルフ場利用税交付金	167,000	0	0	0	167,000	151,397
自動車取得税交付金	3,933,000	0	0	0	3,933,000	3,919,654
軽油引取税交付金	10,545,000	0	0	0	10,545,000	10,839,024
国有提供施設等所在市町村助成交付金	618,000	0	△ 20,000	0	598,000	597,913
地方特例交付金	9,048,000	△ 760,000	760,000	0	9,048,000	7,567,967
地方交付税	15,500,000	174,635	7,861,864	0	23,536,499	24,210,034
交通安全対策特別交付金	1,230,000	0	0	0	1,230,000	1,148,388
分担金及び負担金	21,165,460	0	623,118	355,671	22,144,249	15,670,887
使用料及び手数料	44,447,055	69,600	0	0	44,516,655	39,926,029
国庫支出金	242,965,757	△ 37,925,954	17,916,683	4,919,862	227,876,348	214,997,027
県 支 出 金	45,573,874	8,171,326	5,836,269	442,800	60,024,269	40,451,214
財 産 収 入	11,306,295	0	0	0	11,306,295	4,466,428
寄 附 金	1,007,019	0	20,000	0	1,027,019	1,006,086
繰 入 金	2,347,494	5,044,000	1,135,777	66,996	8,594,267	7,819,160
繰 越 金	1	1,352,391	1,019,637	11,115,358	13,487,387	13,487,385
諸 収 入	110,960,690	5,000,000	△ 248,942	0	115,711,748	104,316,261
市 債	127,426,000	158,000	△ 158,000	402,000	127,828,000	61,421,205
計	1,389,913,648	△ 16,619,963	38,534,367	17,302,687	1,429,130,739	1,295,052,636

## 6 平成23年度一般会計歳出予算執行状況

(平成24年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予 算 現 額					支出済額
	当初予算額	補正状況		繰越額及び 予備費充当額	計	
		上半期	下半期			
議 会 費	3,318,345	0	△ 3,949	0	3,314,396	3,155,857
総 務 費	82,840,080	5,157,824	1,640,081	72,801	89,710,786	65,644,174
市 民 費	40,217,045	87,120	△ 346,727	308,692	40,266,130	36,732,533
こ ども 青 少 年 費	218,652,917	△ 31,549,098	21,600,420	19,490	208,723,729	190,888,322
健 康 福 祉 費	281,253,279	828,522	△ 735,803	409,593	281,755,591	267,946,647
環 境 創 造 費	34,321,632	196,310	637,944	1,102,853	36,258,739	27,788,628
資 源 循 環 費	44,076,651	53,055	△ 234,272	589,694	44,485,128	38,690,027
経 済 観 光 費	82,931,143	5,411,431	△ 91,724	10,934	88,261,784	86,721,375
建 築 費	20,892,041	543,013	△ 61,897	634,346	22,007,503	19,509,873
都 市 整 備 費	12,400,598	0	△ 903,224	3,051,604	14,548,978	9,869,996
道 路 費	66,208,288	254,742	△ 1,835,033	6,833,542	71,461,539	49,920,263
港 湾 費	18,303,815	150,000	317,635	1,416,483	20,187,933	13,821,317
消 防 費	38,882,173	1,002,371	1,397,608	607,049	41,889,201	36,560,290
教 育 費	77,700,237	198,247	11,385,028	1,655,068	90,938,580	70,924,739
公 債 費	185,892,895	0	235,398	0	186,128,293	80,932,645
諸 支 出 金	181,022,509	46,500	5,532,882	1,629,863	188,231,754	85,235,154
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,039,325	960,675	0
計	1,389,913,648	△ 16,619,963	38,534,367	17,302,687	1,429,130,739	1,084,341,840



## 7 平成23年度市税の収入状況

(平成24年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	702,754,000	720,678,500	696,351,625	96.6%
普 通 税	628,982,000	645,759,442	623,760,379	96.6%
市 民 税	333,467,000	345,750,008	331,023,099	95.7%
固 定 資 産 税	270,959,000	275,505,429	270,100,734	98.0%
軽 自 動 車 税	1,838,000	1,976,769	1,829,067	92.5%
市 た ば こ 税	22,717,000	22,526,966	20,807,479	92.4%
特 別 土 地 保 有 税	1,000	270	0	—
目 的 税	73,772,000	74,919,058	72,591,246	96.9%
入 湯 税	81,000	80,026	74,918	93.6%
事 業 所 税	17,094,000	17,169,136	16,950,414	98.7%
都 市 計 画 税	56,597,000	57,669,896	55,565,914	96.4%